

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2015 年 12 月 30 日(30.12.2015)



(10) 国際公開番号

WO 2015/198951 A1

- (51) 国際特許分類:
B65D 83/08 (2006.01) *B65D 75/58* (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/067527
- (22) 国際出願日: 2015 年 6 月 17 日(17.06.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2014-128540 2014 年 6 月 23 日(23.06.2014) JP
- (71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社 (UNI-CHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分 1 8 2 番地 Ehime (JP).
- (72) 発明者: 坂東 健司(BANDOU Takeshi); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).
- (74) 代理人: 岩田 哲幸, 外(IWATA Tetsuyuki et al.); 〒4600003 愛知県名古屋市中区錦二丁目 1 9 番 1 9 号 広小路センタープレイス 3 階 池田・岩田国際特許事務所 Aichi (JP).

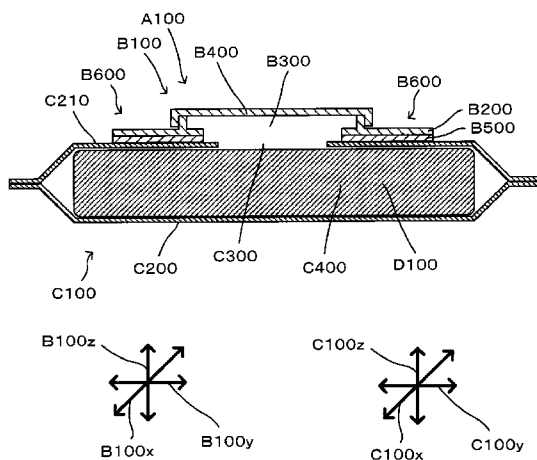
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: LID AND SHEET HOUSING PACKAGE

(54) 発明の名称: 蓋体およびシート体収容パッケージ



(57) Abstract: The present invention relates to a sheet housing package having a lid (B100) and a housing portion (C400), and provides a more rationalized construction technology relating to a lid and sheet housing package, wherein: the lid (B100) has a base portion (B200) having a base portion opening (B300), has a cover portion (B400), and has an adhesive region (B500); the base portion (B200) has a first region (B211), which includes the base portion opening (B300), and a second region (B212), which does not include the first region (B211); and the second region (B212) has a weak portion (B600) in which the strength is configured to be lower than other portions.

(57) 要約: 本願発明は、蓋体 B 1 0 0 と収容部 C 4 0 0 とを有するシート体収容パッケージに関し、蓋体 B 1 0 0 は基部開口 B 3 0 0 を有する基部 B 2 0 0 と、被覆部 B 4 0 0 と、接着領域 B 5 0 0 とを有し、基部 B 2 0 0 は、基部開口 B 3 0 0 を含む領域である第 1 領域 B 2 1 1 と、第 1 領域 B 2 1 1 を含まない領域である第 2 領域 B 2 1 2 とを有し、第 2 領域 B 2 1 2 は、他の部分よりも強度が低く構成された情弱部 B 6 0 0 を有し、蓋体およびシート体収容パッケージに関する一層合理的な構築技術を提供する。

明 細 書

発明の名称：蓋体およびシート体収容パッケージ

技術分野

[0001] 本発明は、シート体の収容容器に取り付けるための蓋体に関し、さらに、蓋体とシート体の収容容器とを有するシート体収容パッケージに関する。

背景技術

[0002] シート体を収容するための可撓性の収容容器に使用する蓋体が、特開平 11-70056 号に開示されている。当該特許文献の蓋体は、硬質プラスチックにより形成されるとともに粘着剤を有していた。使用者は、使用に際しては、まず蓋体を粘着剤により収容容器に固定し、シート体が無くなった場合は、蓋体を収容容器から剥離していた。そして、他の収容容器に、蓋体を再度使用していた。

[0003] しかし、収容容器は可撓性を有するため、シート体の枚数が減少するにつれて形状が変化していた。すなわち、蓋体が接着されている収容容器の領域が変形するため、蓋体が剥離しやすいという問題点があった。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開平 11-70056 号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] 本発明は、このような点に鑑みて創案されたものであり、シート体の収容容器に使用する蓋体、および蓋体とシート体の収容容器を有するシート体収容パッケージに関する一層合理的な構築技術を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0006] 上記課題を解決するため、本発明に係る蓋体は、シート体を収容する収容部と、収容部に収容されたシート体を取り出すための容器開口とが形成されるとともに可撓性を有する容器本体に接着される蓋体である。そして蓋体は

、第1面と、第1面とは反対側の面である第2面と、基部開口とを有する基部と、第1面から基部開口を被覆可能な被覆部と、第2面に形成された接着領域とを有する。基部は、基部開口を含む領域である第1領域と、第1領域を含まない領域である第2領域とを有する。第2領域は、他の部分よりも強度が低く構成された懦弱部を有する。

[0007] 本発明に係る蓋体は、このような構成を有することにより、第2領域が変形可能に形成されている。よって、可撓性を有する容器本体の変形に追随して懦弱部が変形するため、蓋体と容器本体の剥離を低減することが可能となる。

[0008] また本発明に係る蓋体における解決手段の一態様として、懦弱部は、第2領域に形成された切込みにより形成することが可能である。

[0009] また本発明に係る蓋体における解決手段の一態様として、切込みは、複数形成することが可能である。この構成により、懦弱部は、より複雑な形状を有する容器本体の変形に対し、追随することが可能となる。

[0010] また本発明に係る蓋体における解決手段の一態様として、切込みは、当該切込みに対する接線が複数形成される形状にて構成することが可能である。

[0011] また本発明に係る蓋体における解決手段の一態様として、切込みは、直線状に構成することが可能である。

[0012] また本発明に係る蓋体における解決手段の一態様として、接着領域は、第2領域に配置された接着剤により形成される。懦弱部は、基部に形成された第1懦弱部と、接着剤に形成された第2懦弱部とにより形成することができる。

[0013] 本態様に係る蓋体によれば、容器本体に接着する第2懦弱部と、第2懦弱部と一体化している第1懦弱部とにより懦弱部が形成される。よって、懦弱部は、容器本体の変形に応じてより追随しやすい構成となる。

[0014] また本発明に係る蓋体における解決手段の一態様として、蓋体は、長手方向と、長手方向と交差する方向である長手交差方向と、長手方向と長手交差方向の双方に交差する方向である厚み方向とを規定する。そして、懦弱部は

、第2領域における他の部分よりも厚み方向における長さが短い領域により形成される。

本態様に係る蓋体によっても、当該「厚み方向における長さが短い領域」により、第2領域を変形することが可能となる。よって、第2領域は、懦弱部により、容器本体の変形に追随し変形することが可能となる。

[0015] また本発明に係るシート体收容パッケージにおける解決手段の一態様として、シート体收容パッケージは、シート体を收容する收容部と、收容部に收容されたシート体を取り出すための容器開口とが形成されるとともに可撓性を有する容器本体と、容器本体に接着される蓋体とを有する。

蓋体は、第1面と、第1面とは反対側の面である第2面と、容器開口から取り出されたシート体を挿通するための基部開口とを有する基部と、第1面から基部開口を被覆可能な被覆部と、第2面に形成された接着領域とを有する。

基部は、基部開口を含む領域である第1領域と、第1領域を含まない領域である第2領域とを有する。

第2領域は、他の部分よりも強度が低く構成された懦弱部を有する。

[0016] 本発明に係るシート体收容パッケージは、このような構成を有することにより、蓋体の第2領域が変形可能に形成されている。よって、可撓性を有する容器本体の変形に追随して懦弱部が変形するため、蓋体と容器本体の剥離を低減することが可能となる。

発明の効果

[0017] 本発明によれば、シート体の收容容器に使用する蓋体、および蓋体とシート体の收容容器を有するシート体收容パッケージに関する一層合理的な構築技術を提供することが可能となる。

図面の簡単な説明

[0018] [図1]本発明に係るシート体收容パッケージの説明図である。

[図2]本発明の第1実施形態に係る蓋体の平面図である。

[図3]基部開口の構造を示す説明図である。

[図4]図1に係るⅠ-Ⅰ線断面図である。

[図5]図4に係る蓋体の動作を示す説明図である。

[図6]図1に係るⅡ-Ⅱ線断面図である。

[図7]本発明の第1実施形態に係る惰弱部の構造を示す説明図である。

[図8]本発明の第1実施形態に係る惰弱部の動作を示す説明図である。

[図9]本発明の第2実施形態に係る蓋体の説明図である。

[図10]本発明の第3実施形態に係る蓋体の説明図である。

[図11]本発明の第4実施形態に係る蓋体の説明図である。

[図12]本発明の第4実施形態に係る惰弱部の説明図である。

発明を実施するための形態

[0019] (シート体収容パッケージの基本構成)

図1に基づき、本発明に係るシート体収容パッケージA100の基本構成を説明する。シート体収容パッケージA100は、収容容器C100と、蓋体B100とにより構成される。蓋体B100は、収容容器C100に剥離可能に接着される。すなわち、例えば収容容器C100に収容されたシート体E100が無くなった場合、蓋体B100を収容容器C100から剥離し、新たな収容容器C100に取り付けることが可能である。

蓋体B100は、第1実施形態として図2～図8に係る蓋体B101が、第2実施形態として図9に係る蓋体B102が、第3実施形態として図10に係る蓋体B103が、第4実施形態として図11および図12に係る蓋体B104がそれぞれ示される。

このシート体収容パッケージA100が本発明に係る「シート体収容パッケージ」の一例であり、蓋体B100、B101、B102、B103およびB104が本発明に係る「蓋体」の一例であり、収容容器C100が本発明に係る「容器本体」の一例である。

[0020] 図1に示す通り、収容容器C100は、シート体D100を収容する収容部C400を有する。このシート体D100が本発明に係る「シート体」の一例であり、収容部C400が本発明に係る「収容部」の一例である。さら

に、収容体C 1 0 0の表面部C 2 1 0には、シート体D 1 0 0を取出すための容器開口C 3 0 0が形成される。この容器開口C 3 0 0が本発明に係る「容器開口」の一例である。

シート体D 1 0 0は、繊維材料をシート状に形成したティッシュペーパーや不織布等に薬剤、化粧水やアルコール等の液体を含浸させた種々のウェットティッシュにより構成される。便宜上、図1においては省略するが、シート体D 1 0 0は複数枚が積層される。この際、シート体D 1 0 0は、隣接するシート体D 1 0 0の端部が重なるように折り返されており、一枚のシート体D 1 0 0を収容容器C 1 0 0から取り出した場合に、次のシート体D 1 0 0の端部が露出するように構成される。

[0021] 図1に示す通り、収容容器C 1 0 0の外郭部C 2 0 0はフィルムにより構成されており、可撓性を有する。フィルムは、加熱することによって融着可能なフィルム（「熱融着フィルム」という）によって形成される。熱融着フィルムとしては、例えば、ポリエチレンテレフタレート（PET）樹脂により形成された保護層、アルミニウムにより形成された湿潤保持層（乾燥防止層）、二軸延伸ポリプロピレン樹脂により形成された熱融着層（ヒートシール層）が積層された積層フィルム（ラミネートフィルム）等が用いられる。このフィルムは防湿性を備えているため、シート体D 1 0 0に含浸された液体が、外郭部C 2 0 0を通して蒸発しにくい構成とされている。

[0022] 収容容器C 1 0 0は、長手方向C 1 0 0 yと、当該長手方向C 1 0 0 yと交差する方向である長手交差方向C 1 0 0 xと、長手方向C 1 0 0 yと長手交差方向C 1 0 0 xの双方に交差する方向である厚さ方向C 1 0 0 zとを規定する。

蓋体は、長手方向B 1 0 0 yと、当該長手方向B 1 0 0 yと交差する方向である長手交差方向B 1 0 0 xと、長手方向B 1 0 0 yと長手交差方向B 1 0 0 xの双方に交差する方向である厚さ方向B 1 0 0 zとを規定する。

なお、収容容器C 1 0 0もしくは蓋体B 1 0 0が正方形や円形であった場合には、それぞれの長手方向（C 1 0 0 y、B 1 0 0 y）は、任意の方向と

される。

[0023] 蓋体B 1 0 0は、気密性の確保という意味において、インジェクション成型やバキューム成型により形成することが好ましい。インジェクション成型の場合は、ポリエチレンやポリプロピレンなどが好適に使用される。バキューム成型の場合は、ポリエチレン、ポリプロピレン、非晶性ポリエチレンテレフタレート（A-PET）などが好適に使用される。

蓋体B 1 0 0には、脆弱部B 6 0 0が形成されるが、蓋体B 1 0 0の詳細な構造にあっては、図2～図12に記載された第1実施形態～第4実施形態に基づき後述する。この際、蓋体B 1 0 0、収容容器C 1 0 0およびシート体D 1 0 0の構成にあっては、各実施形態に共通のためその説明を省略する。

[0024] （第1実施形態）

図2～図8に基づき、第1実施形態に係る蓋体B 1 0 1およびシート体収容パッケージA 1 0 0の構成を説明する。図2は、第1実施形態に係る蓋体B 1 0 1の平面図である。蓋体B 1 0 1は、基部B 2 0 0と、当該基部B 2 0 0に形成される基部開口B 3 0 0と、当該基部開口B 3 0 0を被覆可能な被覆部C 4 0 0を有する。なお、図2は、基部開口B 3 0 0を被覆部C 4 0 0が被覆した状態を示す。基部開口B 3 0 0の構成は後述する。

また、図4に示す通り、基部B 2 0 0は接着部B 5 0 0を有する。この基部B 2 0 0が本発明に係る「基部」の一例であり、基部開口B 3 0 0が本発明に係る「基部開口」の一例であり、被覆部B 4 0 0が本発明に係る「被覆部」の一例であり、接着部B 5 0 0が本発明に係る「接着部」の一例である。

[0025] 図2および図4に示す通り、基部B 2 0 0は、基部第1面B 2 1 0と、当該基部第1面B 2 1 0とは反対側の面である基部第2面B 2 2 0とを有する。この基部第1面B 2 1 0が本発明に係る「第1面」の一例であり、この基部第2面B 2 2 0が本発明に係る「第2面」の一例である。被覆部B 4 0 0は、基部第1面B 2 1 0から基部開口B 3 0 0を被覆可能に構成されている。

。

[0026] 図3は、図2に示す被覆部C400を省略した説明図である。基部開口B300は、基部B200の中央領域に形成されており、容器開口C300から取り出されたシートD100が挿通されるように構成される。基部開口B300の周辺領域から基部開口B300の内側方向へ向かい、爪部B310が形成されている。爪部B310は、シート体D100が基部開口B300を通過する際に、シート体D100に対して所定の摩擦力を加えるように構成される。

基部B200は、基部開口B300を含む領域である第1領域B211と、第1領域B211を含まない領域である第2領域B212とを有する。この第1領域B211が本発明に係る「第1領域」の一例であり、この第2領域B212が本発明に係る「第2領域」の一例である。なお、第1領域B211と第2領域B212は、第1係止部B230を境界とする。

第2領域B212には、当該第2領域B212における他の領域よりも強度が低く形成された懦弱部B600が形成される。懦弱部B600の詳細な構成については、後述する。この懦弱部B600が本発明に係る「懦弱部」の一例である。

[0027] 図4は、図2に示すI-I線断面図である。基部B200には、第1係止部B230が形成される。本実施形態においては、第1係止部B230は、第1領域B211および第2領域B212に対し突出する領域にて形成される。第1係止部B230と、被覆部B400の周縁領域に形成された第2係止部B430とは係止可能に構成される。すなわち、第1係止部B230と第2係止部B430が係止している状態は、被覆部B400が基部開口B300を被覆している状態となる。この状態を、蓋体B101が「閉じた」状態と称する。一方、第1係止部B230と第2係止部B430とが係止を解除している状態は、被覆部B400が基部開口B300を被覆していない状態となる。この状態を、蓋体B101が「開いた」状態と称する。図4は、蓋体B101が「閉じた」状態を示し、図5は、蓋体B101が「開いた」

状態を示す。

使用者は、蓋体B 1 0 1を「閉じた」状態とすることで、シート体D 1 0 0の乾燥を防止する。そして、使用者は、蓋体B 1 0 1を「開いた」状態とすることで、図1に示される収容部C 4 0 0のシート体D 1 0 0を、容器開口C 3 0 0および基部開口B 3 0 0を通じて取り出すことができる。

蓋体B 1 0 1が「閉じた」状態において、被覆部B 4 0 0における基部開口B 3 0 0と向かい合う面を被覆第1面B 4 1 0と称する。被覆部B 4 0 0における被覆第1面B 4 1 0とは反対側の面を、被覆第2面B 4 2 0とする。

[0028] 図4および図5に示す通り、第2係止部B 4 3 0の一方側には、使用者に把持される摘み部B 4 5 0が形成される。また、第2係止部B 4 3 0の摘み部B 4 5 0とは反対側には、第2係止部B 4 3 0と基部B 2 0 0とを連続するヒンジ部B 4 4 0が形成される。

また、基部第2面B 2 2 0は、収容容器C 1 0 0の表面部C 2 1 0に対し剥離可能に接着される接着領域B 5 0 0が形成される。これにより蓋体B 1 0 1は収容容器C 1 0 0に対して着脱可能とされる。この接着領域B 5 0 0が、本発明に係る「接着領域」の一例である。

接着領域B 5 0 0は、アクリル系やゴム系の粘着剤により形成される。一方、粘着剤としては、粘着性を有する樹脂を適宜選択することができる。接着領域B 5 0 0は、基部第2面B 2 2 0と収容容器C 1 0 0の表面部C 2 1 0とを着脱自在に構成すれば足りるものである。すなわち、基部第2面B 2 2 0に粘着剤を配置せずに、容器開口C 3 0 0の周辺領域に粘着剤を配置することも可能である。この場合、容器開口C 3 0 0の粘着剤に接着される基部第2面B 2 2 0の領域が、接着領域B 5 0 0を形成する。

[0029] (惰弱部の構成)

次に、図6および図7に基づき、惰弱部B 6 0 0の構成につき説明する。図6は、図2におけるI-I線の断面図、図7は図6における惰弱部B 6 0 0を拡大した説明図である。

惰弱部B 6 0 0は、基部B 2 0 0の第2領域B 2 1 2に形成される。第1実施形態に係る惰弱部B 6 0 0は、切込みB 6 1 0により形成される。この切込みB 6 1 0が、本発明に係る「切込み」の一例である。第1実施形態において、切込みB 6 1 0は複数個形成される。このように切込みB 6 1 0を複数個形成した場合、惰弱部B 6 0 0は、一对の切込みB 6 1 0と、当該一对の切込みB 6 1 0の間に形成される分断領域B 2 1 3とにより形成されるということもできる。

図7に示す通り、切込みB 6 1 0は、基部B 2 0 0と接着領域B 5 0 0とを貫通して形成される。この結果、惰弱部B 6 0 0は、基部B 2 0 0に形成された第1惰弱部B 6 1 1と、接着領域B 5 0 0に形成された第2惰弱部B 6 1 2とにより形成される。この第1惰弱部B 6 1 1が、本発明に係る「第1惰弱部」の一例であり、第2惰弱部B 6 1 2が、本発明に係る「第2惰弱部」の一例である。

厚み方向B 1 0 0 zにおいて、分断領域B 2 1 3は、第1惰弱部B 6 1 1と第2惰弱部B 6 1 2とにより形成される。

[0030] 第1実施形態に係る惰弱部B 6 0 0は、図2および図3に示す通り、長手交差方向B 1 0 0 xに亘り形成されている。この際、「長手交差方向B 1 0 0 xに亘り形成される」とは、長手交差方向B 1 0 0 xと平行であることを意味するものではなく、長手交差方向B 1 0 0 xの方向に延在すれば足りるものである。

第1実施形態に係る惰弱部B 6 0 0は、湾曲した形状とされている。すなわち、惰弱部B 6 0 0に対し接線を形成した場合、当該接線は複数形成される。具体的には、惰弱部B 6 0 0の中心領域が、第1領域B 2 1 1から第2領域B 2 1 2に向かう方向に突出した形状とされる。

[0031] (惰弱部の動作)

次に、図8に基づき惰弱部B 6 0 0の動作につき説明を行う。使用者は、まず、新品の容器本体C 1 0 0に対し、蓋体B 1 0 1を取り付ける。具体的には、使用者は、容器開口C 3 0 0と基部開口B 3 0 0との位置合わせを行

うとともに、接着領域B 5 0 0を表面部C 2 1 0に貼り付ける。この際、表面部C 2 1 0は概ね平坦な形状であるため、使用者は、蓋体B 1 0 1を容易に容器本体C 1 0 0に貼り付けることができる。

この状態において、使用者は、シート体D 1 0 0を容器本体C 1 0 0から、基部開口B 3 0 0を通じて取り出す。シート体D 1 0 0の残り枚数が少なくなるにつれ、容器本体C 1 0 0の外郭部C 2 0 0（表面部C 2 1 0）は変形する。図8は、当該表面部C 2 1 0が変形をした状態を示す。このような場合であっても、分断領域B 2 1 3における第2 脆弱部B 6 1 2は、表面部C 2 1 0に接着されている。すなわち、分断領域B 2 1 3は、一对の切込みB 6 1 0に挟まれた領域であるため、可動することができる。よって、脆弱部B 6 0 0は、表面部C 2 1 0の変形に追随して変形することが可能となる。すなわち、第2 領域B 2 1 2は、脆弱部B 6 0 0によって、表面部C 2 1 0の変形に追随して変形することが可能となる。したがって、第1 形態においては、蓋体B 1 0 1と容器本体C 1 0 0が剥離しにくい構造となる。

[0032] なお、脆弱部B 6 0 0としては、未使用状態の収容容器C 1 0 0に対し基部B 2 0 0を接着した位置から、第2 領域B 2 1 2の長手方向B 1 0 0 y 端部が、厚み方向1 0 0 z において2 mm以上変化した場合においても、第2 領域B 2 1 2と表面部C 2 1 0とを剥離させないような構成とすることが好ましい。なお、このような構成は、接着領域B 5 0 0の接着強度や、第2 領域B 2 1 2の剛性に依存するものである。そして、所望の脆弱部B 6 0 0を得るために、切込み6 1 0の数、切込み6 1 0の形状、または隣接する切込み6 1 0 同士の間隔が適宜選択される。

[0033] （第2 実施形態）

次に、本発明に係る第2 実施形態を、図9に基づき説明する。第2 実施形態に係る蓋体B 1 0 2は、第1 実施形態に係る蓋体B 1 0 1と比して切込みB 6 1 0の配置形態が異なる。すなわち、第2 実施形態に係る蓋体B 1 0 2の切込みB 6 1 0は、基部B 2 0 0に形成された4つの角端部にそれぞれ配置されている。

したがって、第2実施形態に係る惰弱部B600は、基部B200における角部の周辺領域に対する変形に、より追従しやすい構成となる。

[0034] (第3実施形態)

次に、本発明に係る第3実施形態を、図10に基づき説明する。第3実施形態に係る蓋体B103は、第1実施形態に係る蓋体B101と比して切込みB610の形状が異なる。すなわち、第3実施形態に係る蓋体B103の切込みB610は、長手交差方向B100xと平行な形状である。すなわち、蓋体B103の切込みB610は、直線状に形成されている。

第3実施形態に係る惰弱部B600は、直線状の切込みB610間に形成された分断領域B213が可動することができる。よって、第3実施形態の惰弱部B600は、第1実施形態の惰弱部B600と同様に、収容容器C100の表面部C210の変形に追従することが可能である。

[0035] (第4実施形態)

次に、本発明に係る第4実施形態を、図11および図12に基づき説明する。第4実施形態に係る蓋体B104は、第1実施形態に係る蓋体B101と比して惰弱部B600の構成が異なる。

すなわち、第4実施形態に係る惰弱部B600は、基部B200の第2領域B212形成される。そして、惰弱部B600は、第2領域B212における他の部分よりも厚み方向B100zにおける長さが短い領域により形成される。換言すると、惰弱部B600は、第2領域B212における他の部分よりも「厚みが薄い」領域に形成される。具体的には、惰弱部B600は、第2領域B212に形成されたテーパ部B620により構成される。

これによって、特にテーパ部B620における「厚み方向B100zにおける長さが、他の領域よりも短い領域」が変形可能となる。よって、第4実施形態の惰弱部B600は、第1実施形態の惰弱部B600と同様に、収容容器C100の表面部C210の変形に追従することが可能である。

[0036] なお、本発明に係る蓋体およびシート体収容パッケージにあっては、上述した実施形態に記載した構成にのみ限定されるものではない。すなわち、さ

らに他の構成の変形例とすることが可能である。また、それぞれの実施形態を組み合わせた構成とすることも可能である。

[0037] (実施の形態ないし実施例本発明の各構成要素の対応について)

シート体収容パッケージA100は、本発明に係る「シート体収容パッケージ」の一例である。蓋体B100、B101、B102、B103およびB104は、本発明に係る「蓋体」の一例である。収容容器C100は、本発明に係る「容器本体」の一例である。シート体D100は、本発明に係る「シート体」の一例である。収容部C400は、本発明に係る「収容部」の一例である。容器開口C300は、本発明に係る「容器開口」の一例である。基部B200は、本発明に係る「基部」の一例である。基部開口B300は、本発明に係る「基部開口」の一例である。被覆部B400は、本発明に係る「被覆部」の一例である。接着部B500は、本発明に係る「接着部」の一例である。基部第1面B210は、本発明に係る「第1面」の一例である。基部第2面B220は、本発明に係る「第2面」の一例である。第1領域B211は、本発明に係る「第1領域」の一例である。第2領域B212は、本発明に係る「第2領域」の一例である。惰弱部B600は、本発明に係る「惰弱部」の一例である。接着領域B500は、本発明に係る「接着領域」の一例である。切込みB610は、本発明に係る「切込み」の一例である。第1惰弱部B611は、本発明に係る「第1惰弱部」の一例である。第2惰弱部B612は、本発明に係る「第2惰弱部」の一例である。

符号の説明

- [0038] A100 シート体収容パッケージ
B100、B101、B102、B103、B104 蓋体
B100x 長手交差方向
B100y 長手方向
B100z 厚さ方向
B200 基部
B210 基部第1面(第1面)

B 2 1 1 第1領域
B 2 1 2 第2領域
B 2 1 3 分断領域
B 2 2 0 基部第2面（第2面）
B 2 3 0 第1係止部
B 3 0 0 基部開口
B 3 1 0 爪部
B 4 0 0 被覆部
B 4 1 0 被覆第1面
B 4 2 0 被覆第2面
B 4 3 0 第2係止部
B 4 4 0 ヒンジ部
B 4 5 0 摘み部
B 5 0 0 接着領域
B 6 0 0 惰弱部
B 6 1 0 切込み
B 6 1 1 第1惰弱部
B 6 1 2 第2惰弱部
B 6 2 0 テーパ部
C 1 0 0 収容容器（容器本体）
C 1 0 0 x 長手交差方向
C 1 0 0 y 長手方向
C 1 0 0 z 厚さ方向
C 2 0 0 外郭部
C 2 1 0 表面部
C 3 0 0 容器開口
C 4 0 0 収容部
D 1 0 0 シート体

請求の範囲

- [請求項1] シート体を収容する収容部と、前記収容部に収容された前記シート体を取り出すための容器開口とが形成されるとともに可撓性を有する容器本体に接着される蓋体であって、
- 第1面と、前記第1面とは反対側の面である第2面と、基部開口とを有する基部と、前記第1面から前記基部開口を被覆可能な被覆部と、前記第2面に形成された接着領域と、を有し、
- 前記基部は、前記基部開口を含む領域である第1領域と、前記第1領域を含まない領域である第2領域とを有し、
- 前記第2領域は、他の部分よりも強度が低く構成された懦弱部を有することを特徴とする蓋体。
- [請求項2] 請求項1に記載された蓋体であって、
- 前記懦弱部は、前記第2領域に形成された切込みにより形成されることを特徴とする蓋体。
- [請求項3] 請求項2に記載された蓋体であって、
- 前記切込みは、複数形成されていることを特徴とする蓋体。
- [請求項4] 請求項2または3に記載された蓋体であって、
- 前記切込みは、当該切込みに対する接線が複数形成される形状にて構成されていることを特徴とする蓋体。
- [請求項5] 請求項2または3に記載された蓋体であって、
- 前記切込みは、直線状に構成されていることを特徴とする蓋体。
- [請求項6] 請求項1～5のいずれか1項に記載された蓋体であって、
- 前記接着領域は、前記第2領域に配置された接着剤により形成され、
- 前記懦弱部は、前記基部に形成された第1懦弱部と、前記接着剤に形成された第2懦弱部とにより形成されることを特徴とする蓋体。
- [請求項7] 請求項1または2に記載された蓋体であって、
- 前記蓋体は、長手方向と、前記長手方向と交差する方向である長手

交差方向と、前記長手方向と前記長手交差方向の双方に交差する方向である厚み方向とを規定し、

前記懦弱部は、前記第2領域における他の部分よりも前記厚み方向における長さが短い領域により形成されることを特徴とする蓋体。

[請求項8]

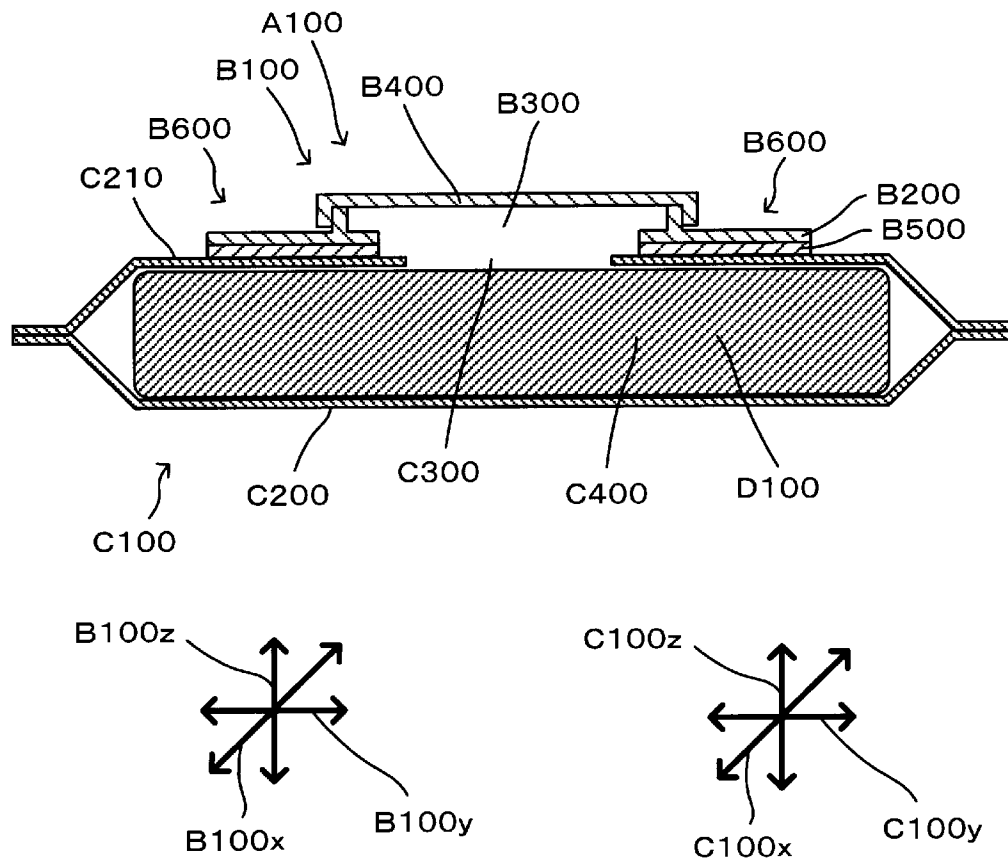
シート体を収容する収容部と、前記収容部に収容された前記シート体を取り出すための容器開口とが形成されるとともに可撓性を有する容器本体と、前記容器本体に接着される蓋体とを有するシート体収容パッケージであって、

前記蓋体は、第1面と、前記第1面とは反対側の面である第2面と、前記容器開口から取り出された前記シート体を挿通するための基部開口とを有する基部と、前記第1面から前記基部開口を被覆可能な被覆部と、前記第2面に形成された接着領域と、を有し、

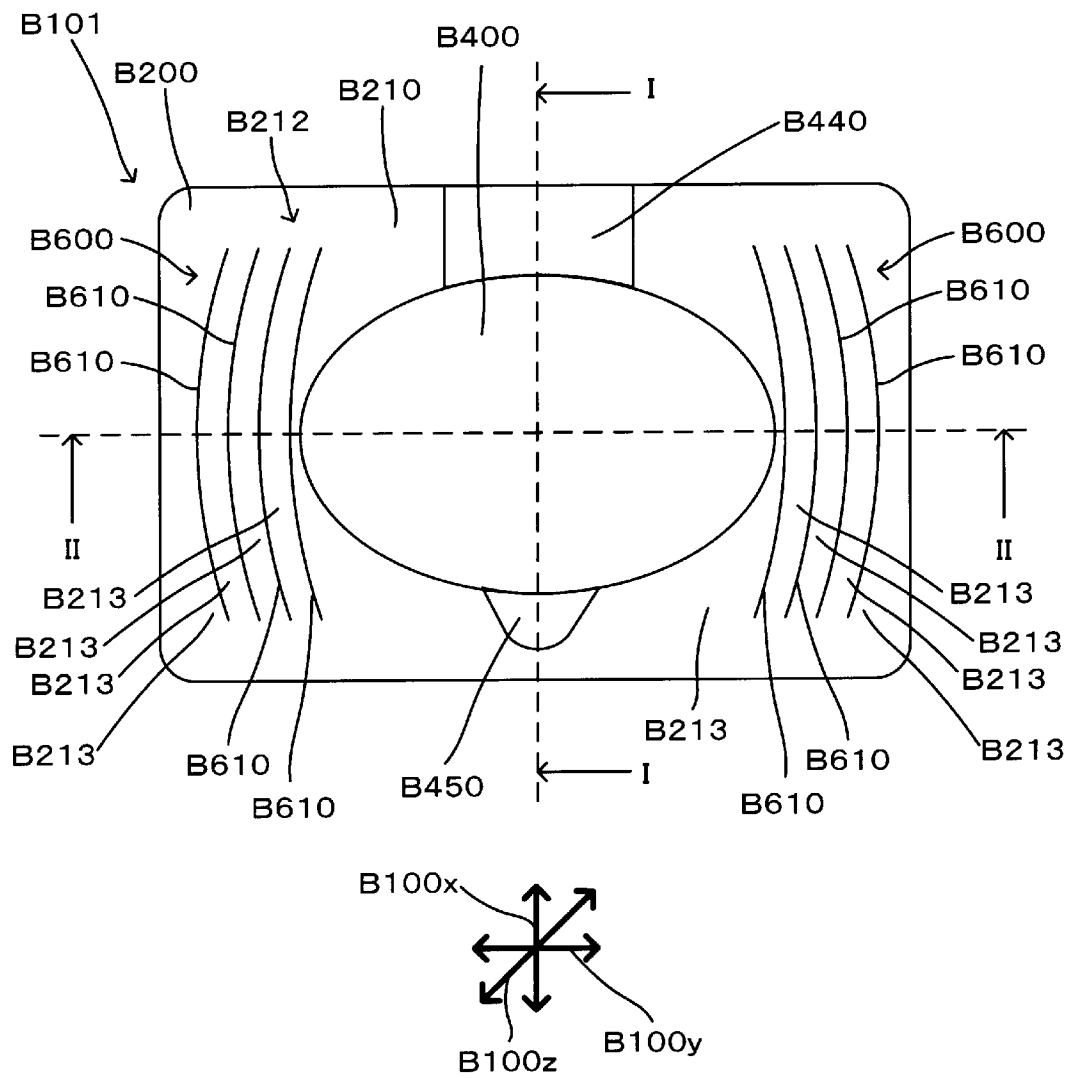
前記基部は、前記基部開口を含む領域である第1領域と、前記第1領域を含まない領域である第2領域とを有し、

前記第2領域は、他の部分よりも強度が低く構成された懦弱部を有することを特徴とするシート体収容パッケージ。

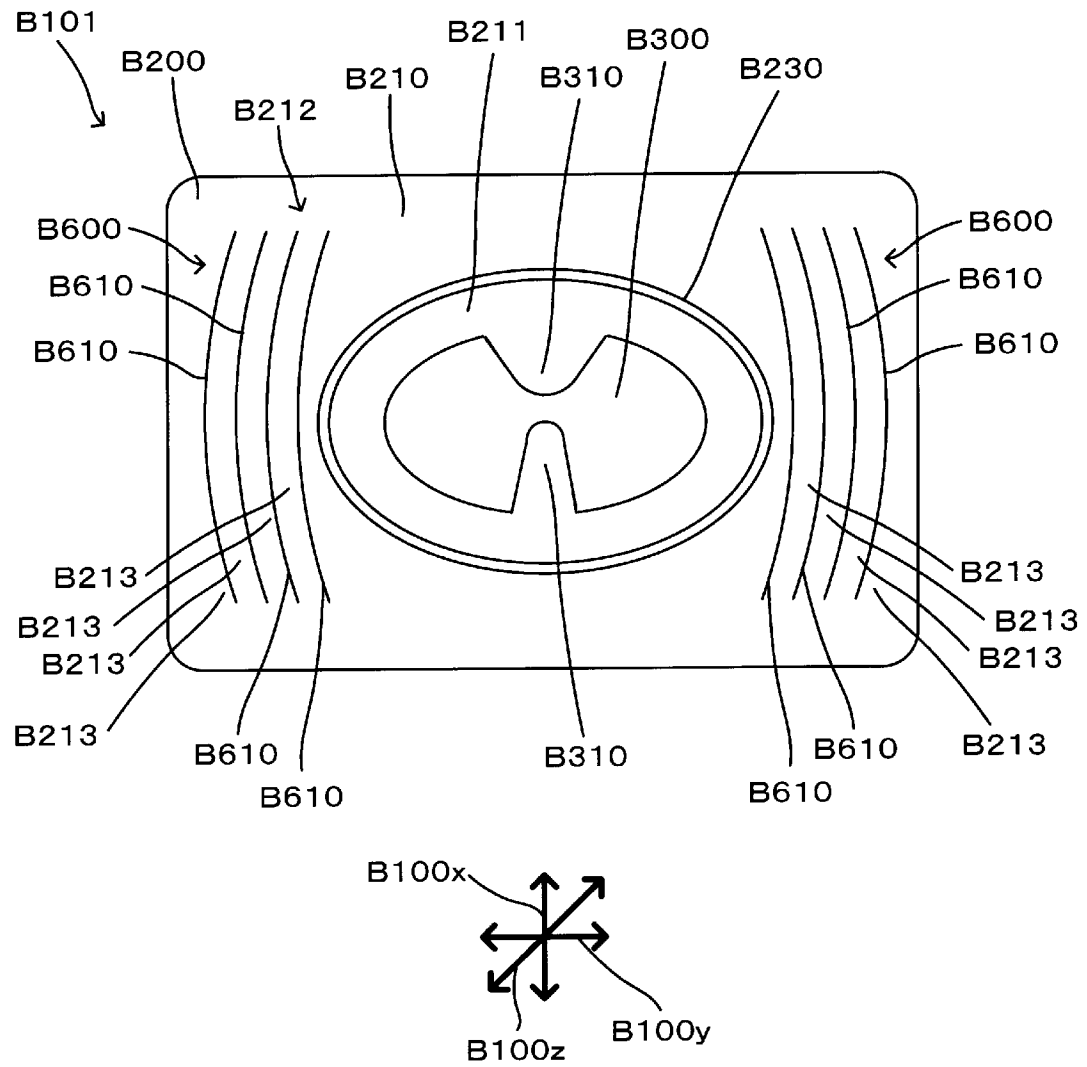
[図1]

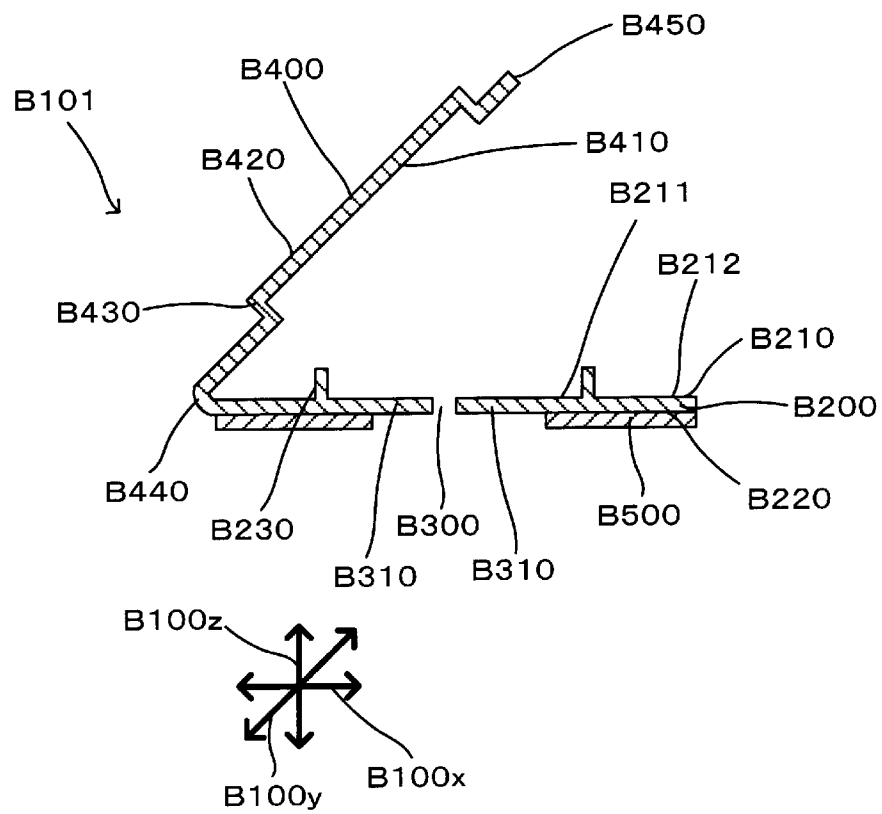


[図2]

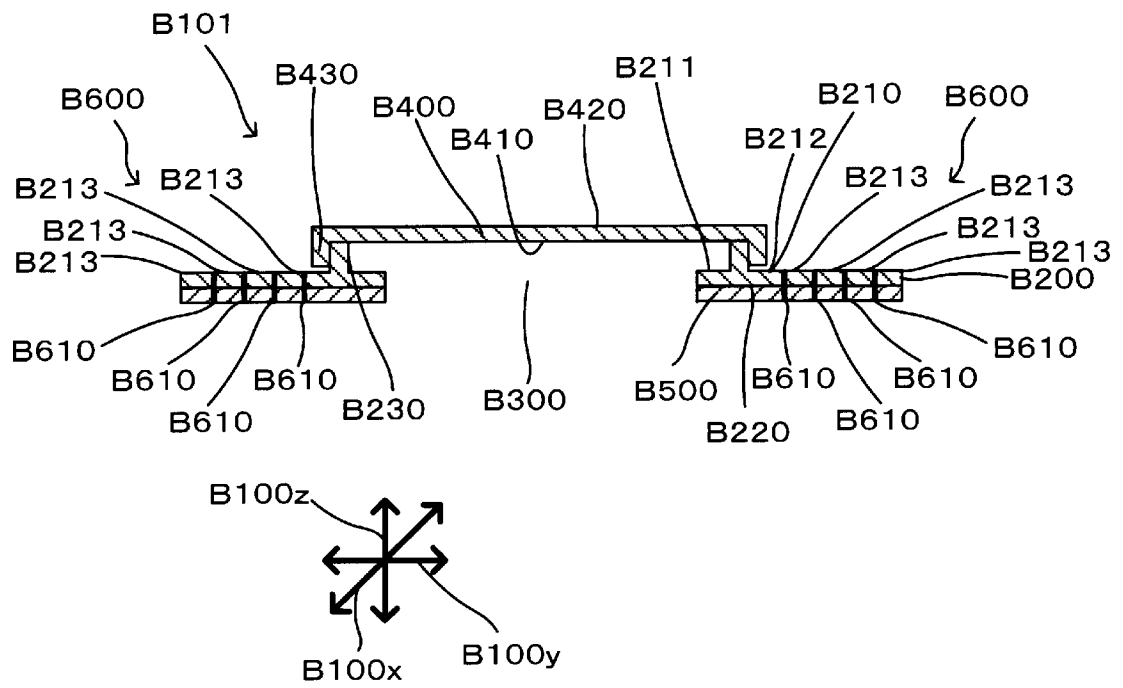


[図3]

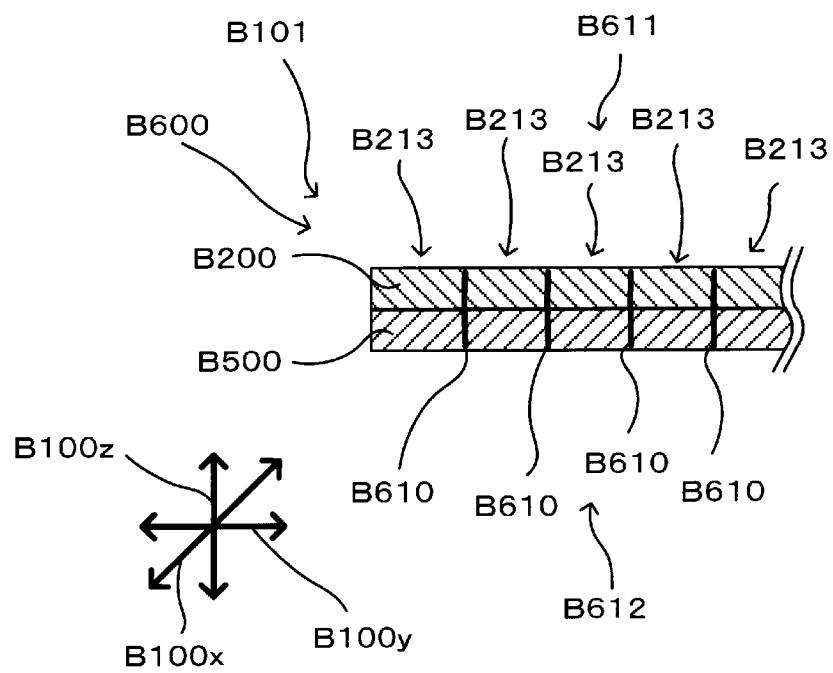




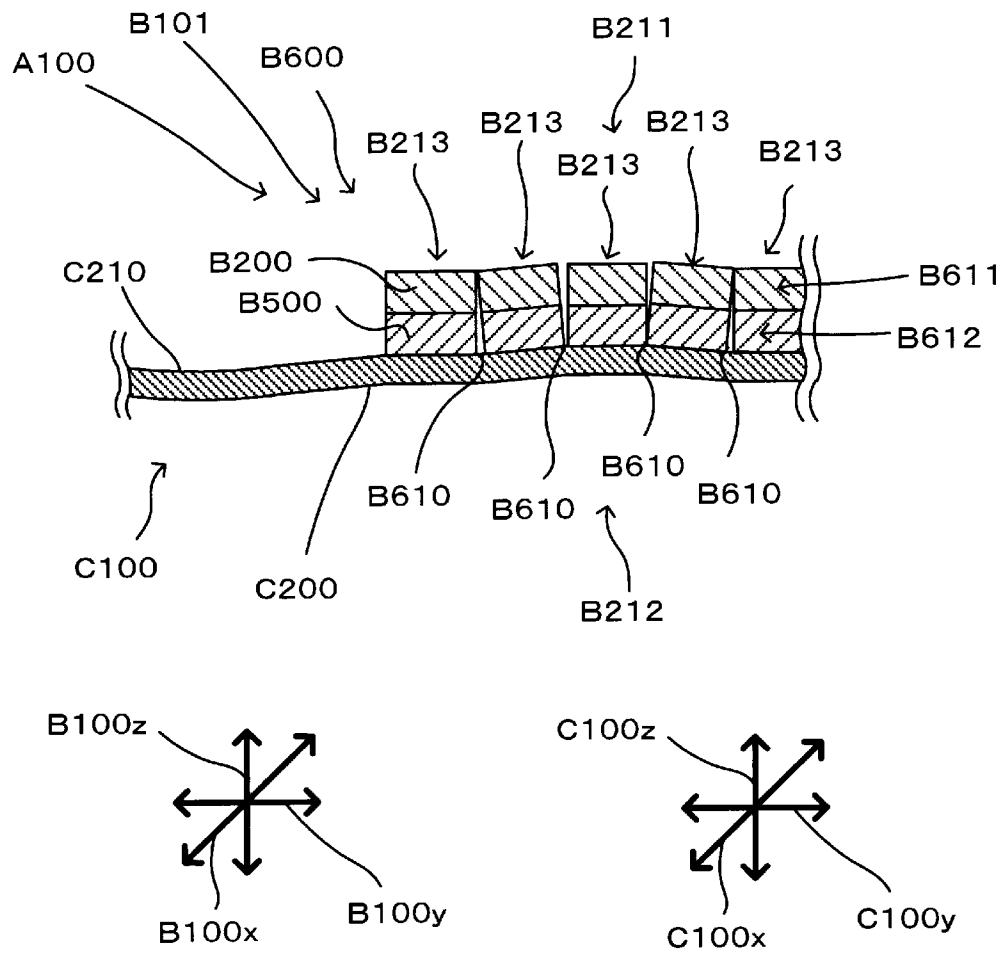
[図6]



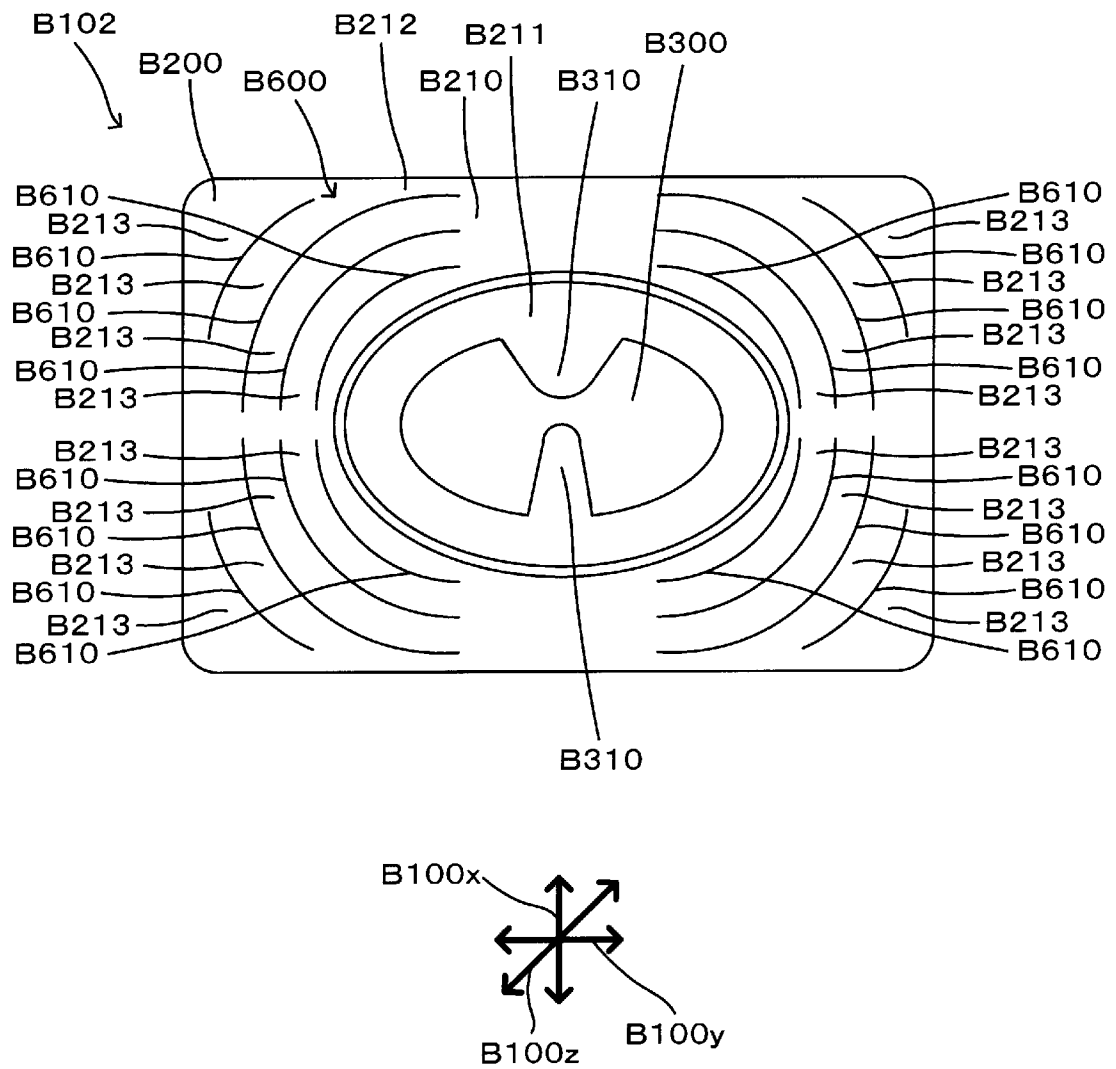
[図7]



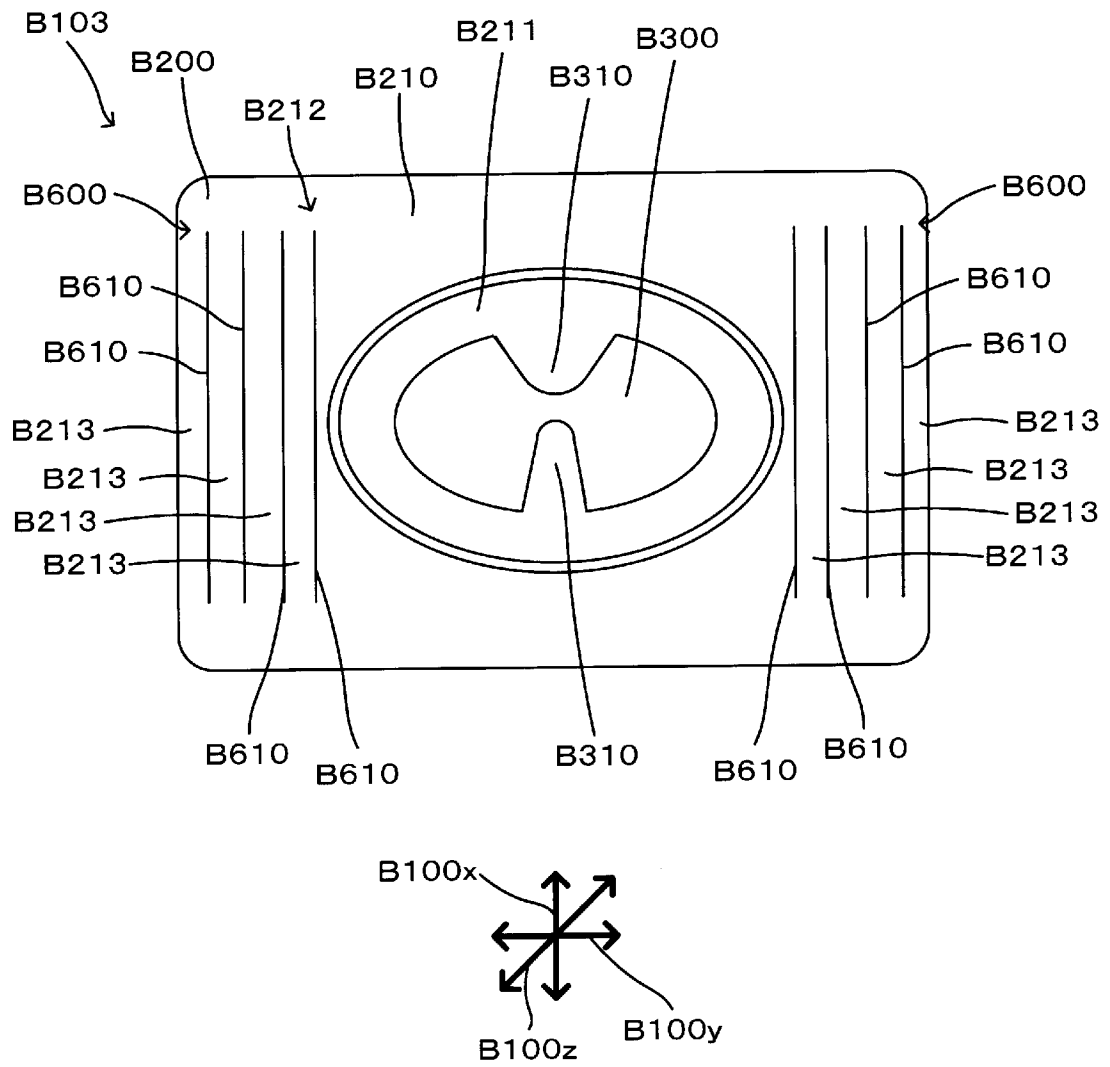
[図8]



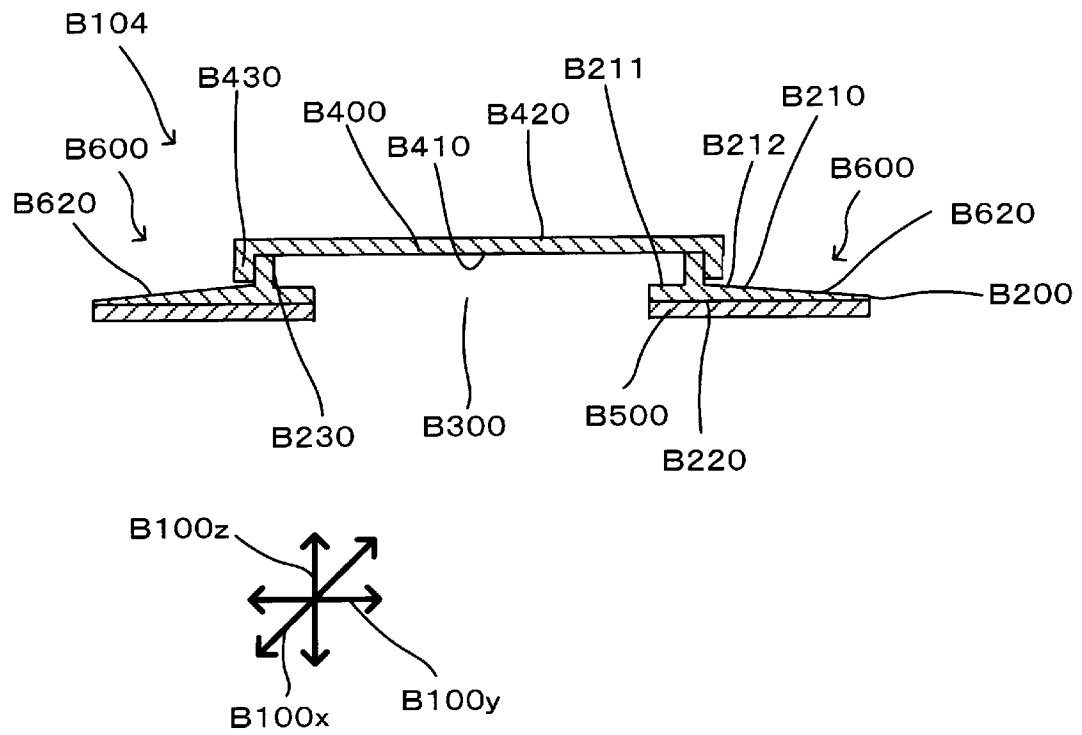
[図9]



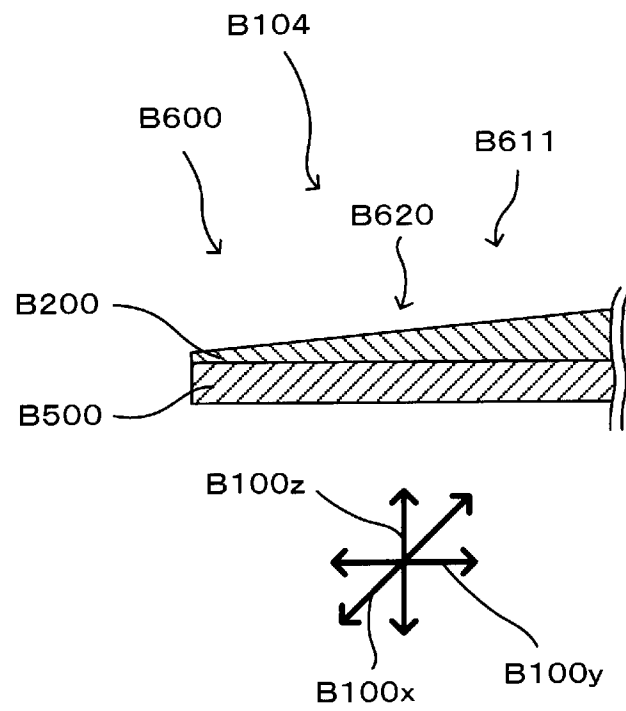
[図10]



[図11]



[図12]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/067527

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D83/08(2006.01)i, B65D75/58(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D83/08, B65D75/58, B65D43/02, B65D33/16, A47K7/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2015
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2015	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2015

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 3059752 U (Kenji NAKAMURA), 13 July 1999 (13.07.1999), claims; paragraphs [0004], [0007], [0010], [0011], [0016], [0024], [0026], [0033], [0038]; fig. 4 (Family: none)	1-6, 8 7
Y	JP 2014-69860 A (Uni-Charm Corp.), 21 April 2014 (21.04.2014), claims; paragraphs [0024], [0054]; fig. 9 (Family: none)	7
A	JP 2014-69861 A (Uni-Charm Corp.), 21 April 2014 (21.04.2014), entire text (Family: none)	1-8

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
24 August 2015 (24.08.15)

Date of mailing of the international search report
01 September 2015 (01.09.15)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/067527

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2010-173649 A (Kenji FUJIMAKI), 12 August 2010 (12.08.2010), paragraphs [0011], [0026], [0028] (Family: none)	1-8
A	JP 2006-8154 A (Uni-Charm Corp.), 12 January 2006 (12.01.2006), claims; paragraph [0014]; fig. 1 & US 2005/0284776 A1 & EP 1609737 A2 & KR 10-2006-0049417 A & CN 1712323 A	1-8

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B65D83/08(2006.01)i, B65D75/58(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B65D83/08, B65D75/58, B65D43/02, B65D33/16, A47K7/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 5 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 5 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 5 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 3059752 U（中村 憲司）1999.07.13, 実用新案登録請求の範囲, [0004], [0007], [0010], [0011], [0016], [0024], [0026], [0033], [0038], 図4（ファミリーなし）	1-6, 8 7
Y	JP 2014-69860 A（ユニ・チャーム株式会社）2014.04.21, 特許請求 の範囲, [0024], [0054], 図9（ファミリーなし）	7
A	JP 2014-69861 A（ユニ・チャーム株式会社）2014.04.21, 全文（フ ァミリーなし）	1-8

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 4 . 0 8 . 2 0 1 5

国際調査報告の発送日

0 1 . 0 9 . 2 0 1 5

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

家城 雅美

電話番号 03-3581-1101 内線 3361

3 N

4 1 7 0

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2010-173649 A (藤巻 健二) 2010.08.12, [0011], [0026], [0028] (ファミリーなし)	1-8
A	JP 2006-8154 A (ユニ・チャーム株式会社) 2006.01.12, 特許請求 の範囲, [0014], 図 1 & US 2005/0284776 A1 & EP 1609737 A2 & KR 10-2006-0049417 A & CN 1712323 A	1-8